

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 62 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 23 日提出

会 社 名 大日本セロファン株式会社

英 訳 名 Dainihon Transparent Paper
Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 忠 一^①

本店の所在の場所 大阪府高槻市大字芥川 606 番地

電話番号 高槻 (0265) 1112 ~ 6

連絡者 管理部長 札 三 男

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 4 丁目 2 教文館ビル内当社東京支社

電話番号 京橋 (561) 5181 ~ 5

連絡者 東京支社長 佐 藤 正 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 近 山 仁 郎

監査証明に関する事項

当期は「財務書類の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による正規監査であつて、「経理の状況」冒頭記載の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大日本セロファン株式会社 東 京 支 社	東京都中央区銀座 4 丁目 教文館ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年10月2日

(2) 会社の目的

- 1 透明紙その他ヴィスコース応用品の製造加工販売
 - 2 無機薬品の製造加工販売
 - 3 前各項に関連する一切の業務並びに投資
- 注 2 については現在営んでいない。

(3) 資本の額 540,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 14,400,000 株

発行済株式総数 10,800,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 別	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式、額面株式	普通株式	10,800,000 株	50 円	大 阪 証 券 取 引 所	
計		10,800,000 株		東 京 証 券 取 引 所	

注 昭和37年6月1日より名古屋証券取引所に上場している。

(5) 株式の状況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数 4,302 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外 国	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 4	人 22	人 21	人 5	人 2,458	人 2,510
所有株式数(イ)	株 0	株 265,000	株 307,352	株 4,594,430	株 7,750	株 5,625,468	株 10,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 2.45	% 2.85	% 42.54	% 0.07	% 52.09	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 8	人 12	人 37	人 31
所有株式数(ハ)	株 6,565,239	株 860,580	株 784,250	株 196,919
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.32	% 0.48	% 1.47	% 1.24
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 60.79	% 7.96	% 7.26	% 1.82

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,265	人 901	人 229	人 27	人 2,510
所有株式数(ハ)	株 1,804,142	株 531,112	株 56,732	株 1,026	株 10,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 50.39	% 35.90	% 9.12	% 1.08	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 16.71	% 4.92	% 0.53	% 0.01	% 100.00

(ロ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 1	% 0.04	株 1,500	% 0.01	岩 手	人 1	% 0.04	株 500	% —
青 森	人 1	% 0.04	株 250	% —	秋 田	人 3	% 0.12	株 5,000	% 0.05
山 形	人 3	% 0.12	株 1,500	% 0.01	福 島	人 3	% 0.12	株 2,250	% 0.02

都道府県		株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県		株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
群馬 栃 茨 千 東 埼 神 奈 新 富 石 福 長 山 静 愛 岐 滋 京 三 和 歌 奈 (ハ)	馬	人	%	株	%	大	阪	人	%	株	%
	木	4	0.16	3,000	0.03	兵	庫	942	37.53	1,782,877	16.51
	城	4	0.16	3,250	0.03	鳥	取	373	14.86	433,470	4.01
	葉	8	0.32	4,000	0.04	島	根	17	0.68	14,650	0.14
	京	16	0.64	12,400	0.11	山	口	16	0.64	11,750	0.11
	玉	185	7.34	7,485,169	69.31	岡	山	77	3.07	97,525	0.90
	川	11	0.44	7,350	0.07	広	島	92	3.66	84,500	0.78
	瀧	26	1.04	25,350	0.23	香	川	86	3.42	83,900	0.78
	山	9	0.36	5,450	0.05	愛	媛	59	2.35	56,550	0.52
	川	6	0.24	4,350	0.04	徳	島	24	0.96	18,700	0.17
	井	5	0.20	5,100	0.05	高	知	33	1.31	32,700	0.30
	野	26	1.04	19,175	0.18	福	岡	12	0.48	10,600	0.10
	梨	3	0.12	2,000	0.02	佐	賀	11	0.44	20,000	0.19
	岡	1	0.04	600	0.01	長	崎	5	0.20	5,500	0.05
	知	12	0.48	15,600	0.14	大	分	2	0.08	750	0.01
阜	30	1.20	46,150	0.43	宮	崎	3	0.12	2,900	0.03	
賀	4	0.16	3,050	0.03	熊	本	3	0.12	3,600	0.03	
都	24	0.96	32,750	0.30	鹿	児	5	0.20	3,150	0.03	
重	146	5.82	188,880	1.75	海	島	2	0.08	2,000	0.02	
山	29	1.15	67,894	0.63	外		5	0.20	7,750	0.07	
良	95	3.78	93,500	0.87							
大	87	3.47	91,000	0.84	合	計	2,510	100.00	10,800,000	100.00	

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類、及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合
日本パルプ工業(株)	東京都千代田区丸ノ内1-4	額面普通株式 4,084,185	37.82
中村雄太郎		〃 840,000	7.78
中村庸一郎		〃 500,020	4.63
中村健二郎		〃 359,935	3.33
中村正三郎		〃 275,810	2.55
中村確四郎		〃 275,274	2.55
山一証券(株)大阪支店	大阪市東区今橋3-5	〃 118,200	1.09
中村菊子		〃 111,815	1.04
日本エボナイト(株)	東京都太田区西六郷3丁目52-1	〃 98,400	0.91
山本忠一		〃 98,000	0.91
計		〃 6,761,639	62.61

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 5月31日、11月30日

〔定時株主総会〕 7月中、1月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日

〔基準日〕 ————

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券
500株券、1,000株券、10,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

1枚20円

〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区北浜1-6
(北浜野村ビル) 大阪証券代行株式会社 本社営業
所、取次所 大阪証券代行株式会社全国各支社

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する日本経
済新聞

銘 柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
大日本セロファン	最 高	150円	175円	190円	185円	186円	158円
株式会社 株式	最 低	115円	125円	159円	164円	132円	133円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
60期	36.5	3円	61期	36.11	3円	62期	37.5	3円

注 最高最低株価は大阪証券取引所における各月の最終値により算出した。

(6) 役員の略歴及び株式

(昭和 37 年 8 月 23 日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	中村 庸一郎 (明治29年5月20日生)	大正11年専修大学卒業、昭和10年桜護謨株式会社取締役社長に就任、19年当社取締役社長に就任、22年当社取締役社長を辞任、26年当社取締役会長に就任、昭和産業株式会社取締役に就任、30年桜物産株式会社取締役会長に就任	額面普通株式 500,020 株
取締役社長	山本 忠一 (明治33年1月15日生)	大正11年東京商科大学高商科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社日南工場次長、18年王子製紙株式会社苫小牧工場次長、21年日本パルプ工業株式会社日南工場長、同社取締役に就任、22年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社取締役社長に就任	〃 98,000
専務取締役	菱 岩 吉 (明治33年12月7日生)	大正13年東京商科大学卒業、株式会社住友銀行入社、昭和26年同社第二審査部長、29年同社本店支配人、同社常任監査役に就任、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社監査役に就任	〃 7,500
専務取締役	中川 英雄 (明治36年6月19日生)	昭和3年明治大学商学部卒業、4年王子製紙株式会社入社、20年日本パルプ工業株式会社へ転勤、31年同社取締役に就任、33年当社専務取締役に就任	〃 21,000
常務取締役	中村 雄太郎 (大正12年2月20日生)	昭和19年東京帝国大学経済学部経済科卒業、21年当社取締役に就任、24年当社常務取締役に就任、30年桜物産株式会社専務取締役に就任	〃 840,000
常務取締役	亀岡 周平 (明治40年12月9日生)	大正14年東京府立第一商業学校卒業、王子製紙株式会社入社、昭和22年日本パルプ工業株式会社入社、30年当社常務取締役に就任、31年桜物産株式会社取締役に就任	〃 36,000
常務取締役 (営業部長)	市岡 善市 (明治38年3月14日生)	昭和2年早稲田専門商科二年中退、31年日本パルプ工業株式会社名古屋営業所長、33年当社入社、34年営業部長代理兼大阪営業事務所長、35年当社取締役に就任、37年当社常務取締役に就任	〃 6,000
取締役	太田 武雄 (明治28年2月18日生)	大正6年東京高等工業学校機械科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和16年同社江別工場長、28年日本パルプ工業株式会社取締役社長に就任、32年当社相談役に就任、35年当社取締役に就任	〃 30,000
取締役 (工務部長)	多賀 清右衛門 (明治42年11月1日生)	昭和3年三重県立工業学校卒業、昭和化学工業所入所、6年当社入社、12年現業課長、22年当社取締役高槻工場長に就任、30年当社監査役に就任、34年当社取締役に就任	〃 7,572
取締役 (企画室長)	吉田 貞光 (明治40年4月19日生)	昭和6年東京帝国大学工学部機械工学科卒業、専売局技手に就任、29年日本専売公社高槻工場長に就任、30年日本専売公社機械製作所長に就任、34年当社入社、工務部長付に就任、35年当社施設部長に就任、36年当社取締役に就任、37年当社企画室長に就任	〃 12,000
取締役 (管理部長)	札 三 男 (明治45年5月30日生)	昭和10年東京商科大学商学専門部卒業、北鮮製紙化学工業株式会社入社、21年日本パルプ工業株式会社入社、35年同社日南工場総務部長に就任、36年当社取締役に就任	〃 3,000
取締役 (東京支社長)	佐藤 正雄 (明治38年1月12日生)	昭和4年東京商科大学卒業、樺太工業株式会社入社、昭和21年十条製紙株式会社入社、33年同社本社経理部長、35年同社監査役に就任、36年当社取締役に就任	〃 1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	佐々木 千代雄 (明治35年7月1日生)	大正15年慶応義塾大学経済学部卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社へ転勤、22年同社取締役就任、23年同社常務取締役就任、28年同社専務取締役就任、30年当社監査役に就任	額面普通株式 13,000 株
監査役	海老沢 宏 (明治34年8月19日生)	昭和2年法政大学経済学部経済科卒業、王子製紙株式会社入社、27年日本パルプ工業株式会社企画部次長、28年同社審議室参与、31年当社監査役に就任	〃 3,000
監査役	小口 春司 (明治37年2月23日生)	昭和2年東京商科大学商学専門部卒業、王子製紙株式会社入社、22年日本パルプ工業株式会社入社、26年同社日南工場次長、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社取締役社長に就任、33年当社取締役に就任、36年当社監査役に就任	〃 12,000
計	15 名		〃 1,590,592

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

摘 要	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額
事務職員 { 男	134	28.10	5.7	33,894 円
女	42	23.6	3.7	17,208
現業職員 { 男	879	27.4	6.3	30,183
女	168	22.7	4.7	17,481
計又は平均	1,223	26.8	5.9	28,429

- 注 1 平均給与月額は、5月の実支給額で基準外賃金を含み賞与は含まない。
2 休職者、嘱託、臨時を除く。
3 労働組合の状況、特記すべき事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 普通セロファン製造加工販売

高槻工場に月産 30,000 連、名古屋工場に月産 24,000 連の製造設備を有している。

(ロ) 防湿セロファン製造設備

高槻工場に月産 12,500 連、名古屋工場に月産 19,000 連の製造設備を有している。

(ハ) ポリエチレンラミネート紙製造加工販売

芥川工場に月産 8,000,000 平方メートルの製造設備を有している。

(ニ) 販売実績 (当期純売上高構成)

普通セロファン 45%, 防湿セロファン 38%, ポリエチレンラミネート紙 17% の実績を示している。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 生産設備

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
主 要 設 備	浸漬装置 1 式 連続アルセル製 1 式 造装置 硫化溶解機 8 台 抄造機 7 台 防湿加工機 3 台 熔剤回収装置 1 式 巻取機等仕上機 24 台 ボイラー 4 基 受電冷凍、水処 1 式 理設備	連続アルセル製 2 式 造装置 硫化機、熔解機 6 台 連続老成装置 1 式 抄造機 4 台 防湿加工機 2 台 熔剤回収装置 1 式 巻取機等仕上機 18 台 ボイラー 4 基 受電冷凍、水処 1 式 理設備	ポリエチレンラ ミネートマシン 仕上設備 1 式 ボイラー 1 基 受電給水設備 1 式	
月 産 設 備 能 力	普通セロファン 30,000 連 防湿セロファン 12,500 連	普通セロファン 34,500 連 防湿セロファン 19,000 連	ポリエチレンラミ ネート紙 8,000,000 平方メートル	
土 地 (平方メートル)	55,927	37,545	15,350	108,822
建 物 (平方メートル)	16,232	17,343	2,839	36,414
固定資産帳簿価額 (千円)	654,794	1,120,794	169,351	1,944,939
従 業 員 数 (人)	458	377	212	1,047

(ロ) 営業設備

	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額	従 業 員 数
本 社 (大阪府高槻市)	14,180	4,479	86,099	159
大阪営業事務所 (大阪市東区)		(326)		
東京支社 (東京都中央区)		(135)	1,802	17
合 計	14,180	4,479 (461)	87,901	176

- (イ)(ロ)の注
- 1 固定資産帳簿価額は、昭和 37 年 5 月 31 日現在における建設仮勘定、無形固定資産及び投資を除いた固定資産帳簿価額である。
 - 2 (ロ)の()内数字は、大阪営業事務所については、中外不動産(株) 東京支社は(株)教文館よりの借用分である。
 - 3 機械設備は、全部稼働している。

(b) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

事業所名	工 事 名	所要資金	工 事 の 目 的	着 工 年 月	完 成 年 月	資金調達 方 法
高槻工場	抄 造 機 1 基 改 造	千円 40,000	生 産 能 力 の 増 強	37. 6	37. 8	借入金及び 自己資金
	仕 上 設 備 増 強	9,000	〃	37. 6	37. 6	〃
	動 力 部 門 増 強	66,000	生 産 能 力 及 び 合 理 化	37. 8	38. 10	〃
	水 処 理 設 備 合 理 化	14,000	品 質 向 上, 合 理 化	37. 8	37. 9	〃
名古屋工場	抄 造 機 改 造	8,000	生 産 能 力 の 増 強	37. 8	37. 8	〃
芥川工場	加 工 部 門 新 設	111,600	新 製 品 の 生 産	37. 6	37. 8	〃
研 究 所	研 究 設 備 拡 充	65,400	研 究 設 備 の 充 実	37. 6	37. 12	〃
そ の 他	寮, 社 宅, 増 築	88,700	福 利 厚 生 施 設 の 充 実	37. 3	38. 3	〃
	合 計	402,700				

第3 営業の状況

(1) 生産能力

区 分	単 位	前 期 末		当 期 末	
		設 備	稼 働	設 備	稼 働
普通セロファン	連/月	54,000	47,000	64,500	58,900
防湿セロファン	〃	21,500	18,000	31,500	26,400
ポリエチレンラミネート加工紙	平方メートル	8,000,000	6,300,000	8,000,000	6,300,000

- 注 1 普通セロファン、防湿セロファン共高機、名古屋両工場合計である。
 2 防湿セロファンは、普通セロファンに防湿加工を施したものであつて、その生産連数 26,400 連は普通セロファンに含まれている 26,400 連を加工したものである。
 3 生産能力算定方式
 月間整備日数 3～4日 運転日数 26～27日
 連数/時×稼働時間/日×稼働日数×台数=生産高(連)

(2) 生産実績

(a) 最近の生産概況

生産設備の増強、生産性及び生産技術の向上を図り、市場の要求充足に努めた結果、セロファン部門においては、前期比 14.3% 増の 319,508 連の生産となつた。

又、ポリエチレン・ラミネート加工部門においても、旺盛な需要に応え、前期比 48.8% の大幅増の 24,038,677m³ の生産となつた。

(b) 期別生産実績

区 分	単 位	前 期			当 期		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
普通セロファン	連	169,034	28,172	97.2%	200,661	33,443	102.9%
	千 円	762,400	127,067		888,772	148,128	
防湿セロファン	連	110,576	18,429	102.4	118,847	19,808	75.0
	千 円	720,150	120,026		765,096	127,516	
計	連	279,610	49,601	99.2	319,508	53,251	90.4
	千 円	1,482,550	247,093		1,653,868	275,644	
ポリエチレンラミネート加工紙	平方メートル	16,151,095	2,691,849	42.7	24,038,677	4,006,446	63.6
	千 円	239,549	39,925		338,840	56,474	
合 計	千 円	1,722,099	287,018		1,992,708	332,118	

- 注 1 生産金額は販売価格によつてゐる。
 2 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}} \times 100$
 3 生産数量は最終製品の生産実績で製品間の重複はない。

(3) 主要原材料

(a) 入手使用在庫量の状況

原 材 料 名	単 位	(36. 12. 1～37. 5. 31)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
パ ル プ	屯	169	5,158	5,147	180
苛 性 曹 達	〃	142	3,327	3,341	128
二 硫 化 炭 素	〃	103	1,437	1,452	88
硫 酸 剤	〃	337	5,928	5,940	325
柔 軟	〃	27	656	665	18
石 炭 油	〃	151	6,057	5,945	263
重 油	軒	108	5,958	5,965	101
加工用原料薬品	屯	23	310	317	16

原 材 料 名	単 位	(36.12. 1～37. 5. 31)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
ポ リ エ チ レ ン	屯	31	599	609	21

(b) 価 格 の 推 移

	パ (屯)	苛 性 曹 達 (屯)	硫 酸 98 % (屯)	石 (屯) 炭	重 (軒) 油	ポリエチレン (屯)
36年 12月	68,900	24,000	9,200	5,730	7,150	230,000
37年 1月	68,900	24,000	9,040	5,700	7,100	225,000
2月	68,900	24,000	9,000	5,680	7,100	215,000
3月	68,900	24,000	9,030	5,680	7,100	205,000
4月	65,900	24,000	8,610	5,580	7,000	195,000
5月	65,900	24,000	8,700	5,620	7,000	195,000

(4) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(a) 受 注 状 況

製品の性質上受注生産ではないが輸出、その他製品の規格によつて実質上注文生産しているものもある。

(b) 生 産 計 画

区 分	単 位	37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
普通セロファン	連	58,057	53,992	53,591	56,867	63,359	63,753	349,619
防湿セロファン	シ	26,280	22,723	20,669	22,961	29,350	29,669	151,652
合 計	シ	58,057	53,992	53,591	56,867	63,359	63,753	349,619
ポリエチレンラ ミネート紙	平方米	4,150,000	3,950,000	4,100,000	4,300,000	4,500,000	4,700,000	25,700,000
チェリーリボン	連	130	130	130	130	130	130	780
グリュラミネ ート紙	平方米	—	—	100,000	150,000	150,000	200,000	600,000
成 型 容 器	個	—	—	1,300,000	2,700,000	4,000,000	4,000,000	12,000,000

注 1 普通セロファン、防湿セロファン共生産連数は高槻、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロファンは、普通セロファンに防湿加工を施したものであつて、その生産連数は普通セロファンに含まれているものを加工したものである。

(5) 販 売 実 績

販売方法としては、内需については総代理店桜物産株式会社（本社は東京、支店は大阪、営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台にある）を通じて行い代理店販売方式を採用し、輸出は貿易商を通じて行なつている。

(a) 販 売 実 績

	前 期				当 期			
	数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
内 需								
普通セロファン	連 133,898	千円 621,825	連 22,316 千円 103,638		連 161,975	千円 734,882	連 26,996 千円 122,480	
防湿セロファン	連 104,705	千円 685,132	連 17,451 千円 114,189	76.3	連 109,076	千円 706,974	連 18,179 千円 117,829	73.5
計	連 238,603	千円 1,306,957	連 39,767 千円 217,827		連 271,051	千円 1,441,856	連 45,175 千円 240,309	

	前 期				当 期			
	数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
輸 出								
普 通 セ ロ フ ァ ン	連 34,859	千円 139,327	連 5,810 千円 23,221		連 36,038	千円 142,161	連 6,007 千円 23,694	
防 湿 セ ロ フ ァ ン	連 5,143	千円 30,271	連 857 千円 5,045	9.9	連 7,986	千円 46,623	連 1,331 千円 7,770	9.6
計	連 40,002	千円 169,598	連 6,667 千円 28,266		連 44,024	千円 188,784	連 7,338 千円 31,464	
合 計	連 278,605	千円 1,476,555	連 46,434 千円 245,687	86.2	連 315,075	千円 1,630,640	連 52,513 千円 271,773	83.1
ポリエチレンラミネート紙	平方米 15,966,759	千円 236,815	平方米 2,661,127 千円 39,469	13.8	平方米 23,587,233	千円 332,476	平方米 3,931,205 千円 55,412	16.9
総 計		千円 1,713,370	千円 285,156	100.0		千円 1,963,116	千円 327,186	100.0

注 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

(b) 価 格 の 推 移

(一連当り 単位：円)

月 別	内 需		輸 出	
	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)	普通セロファン (無色)	防湿セロファン (無色)
昭和 36年 12月	4,600	6,600	3,900	6,000
昭和 37年 1月	4,600	6,600	3,900	6,000
〃 2月	4,600	6,600	3,900	6,000
〃 3月	4,600	6,600	3,900	6,000
〃 4月	4,500	6,600	3,850	5,700
〃 5月	4,500	6,600	3,850	5,700

注 売価は各月平均売価である。内需普通セロファンは36.12～37.3は物品税込の価格であるが物品税は37年4月より撤廃された。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大日本セロファン株式会社

取締役社長 山 本 忠 一 殿

作 成 日 昭和 37 年 8 月 6 日

事務所所在地 大阪市東区安土町 2 丁目 12 ト
ヤマビル

公 認 会 計 士 近 山 仁 郎 ㊞

私は、貴社と利害関係のない公認会計士として、貴社の有価証券報告書に記載されている昭和 37 年 5 月 31 日に終る事業年度にかかる財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、及び付属明細表を監査しました。

この監査を行うに当り、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続及び、私が必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、私はつぎの事項が貴社の財務諸表に影響を与えているものと認めました。

貴社は従来、従業員賞与は支給日の属する事業年度の費用として計上していましたが、6 月並びに 12 月に支払う賞与は、それぞれ 5 月期並びに 11 月期の費用として処理することが合理的であると認め、当期よりこの方法をとることにし、昭和 37 年 6 月に支払った賞与 80,740 千円のうち 20,000 千円を当期の費用に引当計上しました。賞与の引当計上は妥当であるにしても、昭和 36 年 12 月に支払った賞与は全額当期の費用に計上されていますから、費用が一部、二重に計上されたことになります。

従来の基準で会計処理を行なつたものとすれば、負債は 20,000 千円減少し、かつ、当期純利益は同額増加した筈であります。

従つてこれら財務諸表の諸項目は、上記の点を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前期と同一の基準により、処理されていること、並びにその表示は法令の定めるところに従っていることを認めました。

よつて私はこれらの財務諸表は、上記の従業員賞与に関する事項を除いては、貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めます。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	第 61 期 (36.11.30)		第 62 期 (37.5.31)		差引増減 (△)		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部							
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 及 び 預 金*1		732,391		579,593		△	152,798
2 受 取 手 形*2		61,948		60,253		△	1,695
3 関 係 会 社 受 取 手 形*2		137,674		201,130			63,456
4 売 掛 金		40,064		50,131			10,067
5 関 係 会 社 売 掛 金		291,233		318,698			27,465
6 製 品		42,144		64,159			22,015
7 半 製 品		25,802		29,013			3,211
8 原 材 料		62,801		61,372		△	1,429
9 仕 掛 品		9,656		10,830			1,174
10 貯 蔵 品		26,754		24,214		△	2,450
11 前 払 費 用		35,006		39,496			4,490
12 未 収 入 金		2,523		2,447		△	76
13 役 員 及 び 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権		1,733		6,204			4,471
14 短 期 貸 付 金		3,142		532		△	2,610
15 そ の 他		411		6,496			6,085
合 計		1,473,282		1,454,568		△	18,714
貸 倒 引 当 金		19,750		21,350			1,600
差 引 流 動 資 産 合 計		1,453,532	41.1	1,433,218	35.8	△	20,314
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産*3,4							
1 建 物	486,736			590,755			
減 価 償 却 引 当 金	147,523	339,213		164,845	425,910		86,697
2 構 築 物	42,453			57,413			
減 価 償 却 引 当 金	16,983	25,470		18,572	38,841		13,371
3 機 械 及 び 装 置	2,083,777			2,518,757			
減 価 償 却 引 当 金	908,686	1,175,091		1,040,632	1,478,125		303,034
4 車 輻 運 搬 具	12,360			12,497			
減 価 償 却 引 当 金	8,876	3,484		7,133	5,364		1,880
5 工 具 器 具 備 品	82,612			91,008			
減 価 償 却 引 当 金	44,843	37,769		46,418	44,590		6,821
6 土 地		38,233			40,010		1,777
7 建 設 仮 勘 定		224,120			215,179		△ 8,941
有 形 固 定 資 産 合 計		1,843,380	52.2		2,248,019	56.2	404,639
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 特 許 権		467			460		△ 7
2 電 話 施 設 利 用 権		1,179			1,179		—
3 ガ ス 設 備 利 用 権		234			224		△ 10
無 形 固 定 資 産 合 計		1,880	—		1,863	0.1	△ 17
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券		79,284			106,409		27,125
2 関 係 会 社 株 式		43,575			61,575		18,000
3 長 期 貸 付 金		3,810			7,560		3,750
4 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		73,685			99,485		25,800
5 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		24,167			25,834		1,667
6 そ の 他 の 投 資		13,430			15,477		2,047
投 資 合 計		237,951	6.7		316,340	7.9	78,389

勘 定 科 目	第 61 期 (36.11.30)			第 62 期 (37.5.31)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
固 定 資 産 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 合 計		2,083,211	58.9		2,566,222	60.2	483,011
		3,536,743	100.0		3,999,440	100.0	462,697
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形*5		894,069			1,132,412		238,343
2 買 掛 金		246,782			255,814		9,032
3 短期借入金(一部担保付)		154,500			151,500		△ 3,000
4 1年以内に返済予定の長期 借 入 金(担 保 付)		301,445			350,994		49,549
5 未 払 金		38,585			115,535		76,950
6 未 払 費 用		9,180			26,769		17,589
7 預 り 金		2,571			2,297		△ 274
8 価 格 変 動 準 備 金		16,500			16,500		—
9 納 税 引 当 金		14,938			16,976		2,038
10 株 式 申 込 証 拠 金*7		180,000			—		△ 180,000
11 その他の流動負債		4,763			4,290		△ 473
流 動 負 債 合 計		1,863,333	52.7		2,073,087	51.8	209,754
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金(担保付)		858,725			872,979		14,254
2 関係会社長期借入金		96,267			96,267		—
3 退職給与引当金		85,664			102,627		16,963
固 定 負 債 合 計		1,040,656	29.4		1,071,873	26.8	31,217
負 債 合 計		2,903,989	82.1		3,144,960	78.6	240,971
資 本 の 部							
I 資 本 金	株	360,000	10.0	株	540,000	13.5	180,000
(授 権 株 式 数)	14,400,000			14,400,000			
(発 行 株 式 数)	7,200,000			10,800,000			
(未 発 行 株 式 数)	7,200,000			3,600,000			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 再 評 価 積 立 金*6							
1 前 期 期 末 残 高	90,424			90,424			
2 当 期 処 分 額	—	90,424		0	90,424		—
資 本 剰 余 金 合 計		90,424	2.6		90,424	2.3	—
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		22,300			25,300		3,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	56,000			62,000			
2 設備合理化特別償却積立 金	45,000	101,000		45,000	107,000		6,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高 (△繰越欠損金)	△ 23,754			△ 1,417			
2 当 期 純 利 益	82,784	59,030		93,173	91,756		32,726
利 益 剰 余 金 合 計		182,330	5.3		224,056	5.6	41,726
資 本 合 計		632,754	17.9		854,480	21.4	221,726
負 債 及 び 資 本 合 計		3,536,743	100.0		3,999,440	100.0	462,697

脚 注

第61期 昭和36年11月30日

- *1 この内定期預金 11,000千円は短期借入金 11,000千円の担保に供している。
- *2 受取手形割引高 96,043千円
関係会社受取手形割引高 668,584千円
- *3 この内 本社、大阪営業所、高槻工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 681,704千円（内工場財団組成 414,987千円）名古屋工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 779,371千円（内工場財団組成 278,499千円）芥川工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 116,932千円（内工場財団組成 33,686千円）は短期借入金 113,500千円、長期借入金 973,000千円の担保に供しており、尚社宅建築物の内 80,688千円は長期借入金 64,670千円の担保に供している。
- *4 企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を昭和28年12月1日下記の通り実施した。
- 1 要再評価資産の再評価限度額の合計 455,799千円
- 2 要再評価資産の再評価後の簿価総額 455,689千円
- *5 支払手形894,069千円の内建設関係は 258,484千円である。
- *6 昭和30年5月31日第48期において再評価積立金 14,000千円を取崩して欠損金に補填した。
- *7 申込証拠金 180,000千円は昭和36年12月1日に資本金に振替えた。

(2) 損 益 計 算 書

勘 定 科 目	第 61 期 (36.6.1~36.11.30)		第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に対する比率	金 額	売上高に対する比率	
I 売 上 高	千円 (1,713,370)	% 100.0	千円 (1,963,116)	% 100.0	千円 (249,746)
1 製 品 総 売 上 高*1	1,726,694		1,983,331		256,837
2 製品売上値引及び戻り高	13,124		20,215		7,091
II 売 上 原 価	(1,380,811)	80.6	(1,532,171)	78.0	(151,360)
1 製 品 期 首 棚 卸 高*2,3	35,858		42,144		6,286
2 当 期 製 品 製 造 原 価	1,371,792		1,542,663		170,871
3 製 品 期 末 棚 卸 高*2,3	44,444		65,293		20,849
4 物 品 税	17,605		12,657		△ 4,948
売 上 総 利 益	((332,559))	19.4	((430,945))	22.0	(98,386)
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	(166,653)	9.7	(206,601)	10.6	(39,948)
1 役 員 報 酬	11,500		11,370		△ 130
2 給 料 賃 金	23,647		25,257		1,610
3 嘱 託 料 雑 給	1,772		2,535		763
4 賞 与 手 当	16,247		21,893		5,646
5 退 職 引 当 金	6,137		6,033		△ 104
6 福 利 交 通 費	4,836		7,228		2,392
7 旅 費 交 通 費	11,538		12,154		616
8 交 際 費	10,568		15,522		4,954
9 通 信 費	5,040		5,843		803
10 保 険 料	216		259		43

第62期 昭和37年5月31日

- *1 同 左
- *2 受取手形割引高 98,273千円
関係会社受取手形割引高 736,658千円
- *3 この内 本社、大阪営業所、高槻工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 714,158千円（内工場財団組成 464,724千円）名古屋工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 1,103,268千円（内工場財団組成 614,388千円）芥川工場、建物、構築物、機械及び装置、土地 165,460千円（内工場財団組成 121,584千円）は短期借入金 110,500千円、長期借入金 1,154,000千円の担保に供しており、尚社宅建築物の内 75,847千円は長期借入金 62,573千円の担保に供している。
- *4 土地、及び建設仮勘定を除く有形固定資産のうちには、資産再評価法により第1次(25.1.1)第3次(28.12.1)においてそれぞれ再評価された金額が含まれている。昭和28年12月1日に次の通り最低限度以上の再評価を実施した。
- 1 要再評価資産の再評価前の簿価総額 363,295千円
- 2 要再評価資産の再評価後の簿価総額 455,689千円
- 3 要再評価資産の再評価限度額の合計額 455,799千円
- *5 支払手形 1,132,412千円の内建設関係は 457,319千円である。
- *6 同 左

勘 定 科 目	第 61 期 (36.6.1~36.11.30)		第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に 対する比率	金 額	売上高に 対する比率	
11 借 家 地 料	千円 1,687	%	千円 2,630	%	千円 943
12 消耗工具器具備品費	1,122		1,105		△ 17
13 事務用消耗品費	777		750		△ 27
14 図書印刷費	2,908		3,933		1,025
15 研究費	3,746		7,396		3,650
16 修繕費	1,261		934		△ 327
17 減価償却費	2,640		4,702		2,062
18 租税公課*4	1,019		1,771		752
19 広告宣伝費	5,464		6,824		1,360
20 荷造発送費	50,551		63,725		13,174
21 雑費	3,977		4,737		760
営業利益	((165,906))	9.7	((224,344))	11.4	((58,438))
Ⅳ 営業外収益	(37,157)	2.2	(35,593)	1.8	(△ 1,564)
1 受取利息	18,093		9,680		△ 8,413
2 受取配当金	892		3,639		2,747
3 作業屑売却益	8,800		10,476		1,676
4 原価差額	2,996		5,474		2,478
5 廃・不用品売却益	4,420		2,956		△ 1,464
6 雑益	1,956		3,368		1,412
当期総利益	((203,063))	11.9	(259,937)	13.2	56,874
Ⅴ 営業外費用	(120,279)	7.0	(166,764)	8.5	(46,485)
1 支払利息及び割引料	90,196		115,091		24,895
2 事業税*5	7,700		12,490		4,790
3 棚卸資産売却損	2,151		634		△ 1,517
4 棚卸資産廃却損	1,023		672		△ 351
5 割増減価償却費用	6,228		4,705		△ 1,523
6 新株式発行費用	1,562		2,358		791
7 貸倒引当金繰入額	3,000		1,600		△ 1,400
8 棚卸資産減耗損*6	2,430		—		△ 2,430
9 過年度値引	1,081		154		△ 927
10 賞与*8	—		20,000		20,000
11 棚卸資産評価損*7	—		1,261		1,261
12 雑損	4,908		7,804		2,896
当期純利益	((82,784))	4.9	((93,173))	4.7	((10,389))

脚 注

61 期 (36.6.1~36.11.30)

- *1 この内関係会社に対する売上高は1,523,319千円で総売上に対して88.2%に相当する。
 *2 実地棚卸法と総平均法による帳簿棚卸法とを併用、評価基準は原価法である。
 *3 製品期首棚卸高及び期末棚卸高に作業屑は含まない。
 *4 租税公課の内 345 千円は固定資産税である。
 *5 事業税 7,700 千円は全額当期引当額である。
 *6 実地棚卸と帳簿棚卸との差額を計上したものである。

減耗損 製品 2,300 千円 半製品 312 千円
 増加益 原材料 182 千円

62 期 (36.12.1~37.5.31)

- *1 この内関係会社に対する売上高は1,525,146千円で総売上高に対して76.9%に相当する。
 *2 同 左
 *3 同 左
 *4 租税公課の内 380 千円は固定資産税である。
 *5 事業税 12,490千円は全額当期引当額である。

*7 内訳は次の通りである。

評価損 製品 1,133 千円 半製品 128 千円

*8 従来賞与は支給日の属する事業年度の費用として処理していたが、当期から賞与の計上処理は翌期に支給が予定される賞与を引当計上する事に変更して行くことにし、37年6月に支給予定の賞与の一部を引当計上した。

(付表) 製造原価明細表

勘 定 科 目	第 61 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)		第 62 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)		差 引 増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費					
1 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	90,887		89,555		△ 1,332
2 原材料及び貯蔵品当期仕入高	931,080		1,040,236		109,156
計	1,021,967		1,129,791		107,824
3 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	89,373		85,586		△ 3,787
材 料 費 計	932,594	67.8	1,044,205	67.5	111,611
II 労 務 費					
1 給 料 ・ 賃 金	92,709		99,930		7,221
2 嘱 託 料 ・ 雑 給	2,069		3,303		1,234
3 賞 与 ・ 手 当	72,288		87,007		14,719
4 退 職 引 当 金	17,151		14,724		△ 2,427
5 福 利 費	22,244		32,758		10,514
労 務 費 計	206,461	15.0	237,722	15.4	31,261
III 経 費					
1 電 力 費	36,789		40,963		4,174
2 運 賃 費	105		215		110
3 旅 費 交 通 費	2,832		3,934		1,102
4 修 繕 費	32,888		38,541		5,653
5 保 険 料	7,398		7,360		△ 38
6 通 信 費	1,562		1,778		216
7 租 税 公 課	8,506		10,414		1,908
8 交 際 費	1,406		1,703		297
9 図 書 印 刷 費	517		761		244
10 事 務 用 消 耗 品 費	1,116		1,579		463
11 減 価 償 却 費	142,779		156,858		14,079
12 雑 費	1,089		1,007		△ 82
経 費 計	236,987	17.2	265,113	17.1	28,126
当 期 製 造 総 費 用	1,376,042	100.0	1,547,040	100.0	170,998
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 首 棚 卸 高	31,519		35,458		3,939
合 計	1,407,561		1,582,498		174,937
仕 掛 品 及 び 半 製 品 期 末 棚 卸 高	35,769		39,835		4,066
当 期 製 品 製 造 原 価	1,371,792		1,542,663		170,871

脚 注

- *1 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり、評価基準は原価法である。
- *2 租税公課の内固定資産税は第61期8,453千円、第62期8,760千円である。
- *3 製造原価計算方法は、総理庁令第14号による総合原価計算をとっている。

(3) 剰余金計算書

摘 要	第 61 期 (36. 6. 1～36. 11. 30)			第 62 期 (36. 12. 1～37. 5. 31)			差引増減 (△)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部							
未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 前期未処分利益剰余金			50,390			59,030	8,640
(2) 前期利益剰余金処分数額							
1 利 益 準 備 金		2,500			3,000		
2 税		20,500			21,000		

摘 要	第 61 期 (36.6.1~36.11.30)			第 62 期 (36.12.1~37.5.31)			差引増減 (△)
	金 額			金 額			金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		21,600			21,600		
4 役 員 賞 与		2,500			3,000		
5 任 意 積 立 金			47,100		6,000	54,600	7,500
繰越利益剰余金			3,290			4,430	1,140
(3) 繰越利益剰余金増加高			—				—
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産廃却損		20,857			5,847		
2 価格変動準備金繰入高		3,000			—		
3 臨時損失		3,187	27,044		—	5,847△	21,197
繰越利益剰余金期末残高 (△繰越欠損金)			△23,754			△1,417△	22,337
(5) 当期純利益			82,784			93,173	10,389
当期末処分利益剰余金			59,030			91,756	32,726
資 本 剰 余 金 の 部	貸借対照表の資本剰余金の部参照						

脚 注

- 1 利益準備金及び任意積立金の項は、前期利益剰余金の処分による繰入額以外の変動がない為、規則第7条の2の規定により省略する。
- 2 繰越利益剰余金減少高の第61期臨時損失は第2室戸台風による被害損失である。

(5) 剰余金処分計算書

摘 要	第 61 期 (36.6.1~36.11.30)		第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		差 引 増 減 (△)
	金 額		金 額		金 額
		千円		千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越欠損金(△)		△23,754		△1,417	△22,337
2 当期純利益		82,784		93,173	10,389
合 計		59,030		91,756	32,726
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金		3,000		4,500	1,500
2 税		21,000		41,000	20,000
3 配 当 金		21,600		32,400	10,800
4 役 員 賞 与		3,000		3,300	300
5 任 意 積 立 金		6,000		5,000	△1,000
合 計		54,600		86,200	31,600
III 次期繰越利益剰余金		4,430		5,556	1,126

注 第61期剰余金処分計算書は昭和37年1月29日、第62期同計算書は昭和37年7月30日開催の定時株主総会に於いて承認済である。

(6) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資)

銘 柄	1 株 の 額 金	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 (株)日本興業銀行	50	176,000	8,080	8,080	取得価格の算定基準は移動平均法による又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。
京阪セロファン(株)	50	150,000	7,500	7,500	
平井セロファン(株)	50	150,000	7,500	7,500	
安田信託銀行(株)	50	100,000	5,100	5,100	
江 商(株)	50	40,000	2,580	2,580	
日 東 タ イ ヤ(株)	50	48,000	2,400	2,400	
新 日 化 産 業(株)	50	48,000	2,220	2,220	
式 (株)大 和 銀 行	50	40,000	1,800	1,800	
日 本 信 託 銀 行(株)	50	34,500	1,725	1,725	

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	大阪フィルター(株)	円 500	株 3,000	千円 1,500	千円 1,500	
	今川証券(株)	50	23,100	1,155	1,155	
	(株)日本不動産銀行	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)日進商会	500	1,500	750	750	
	(株)産業会館ビル	50	12,000	600	600	
	その他5銘柄		16,800	1,255	1,255	
計				45,165	45,165	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
社債 及び 地方 国債	(株)教文館社債	千円 150	千円 150	千円 150	取得価額の算定基準及び貸借対 照表計上額の評価基準は株式と 同様である。
	計	150	150	150	

種 類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
有価証券 その他	千円 23,915	千円 23,915	1) 割引興業債券のうち 4,952 千円は退職給与引当特定資産 として計上せるものである。 2) 取得価格の算定基準及び貸 借対照表計上額の評価基準は 株式と同様である。
	15,000	15,000	
	1,590	1,590	
	15,400	15,400	
	10,141	10,141	
計	66,046	66,046	

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	千円 486,736	千円 104,072	千円 53	千円 590,755	千円 164,845	千円 425,910
構 築 物	42,453	14,960	—	57,413	18,572	38,841
機 械 及 び 装 置	2,083,777	450,323	15,343	2,518,757	1,040,632	1,478,125
車 輻 運 搬 具	12,360	4,473	4,336	12,497	7,133	5,364
工 具, 器 具 備 品	82,612	11,654	3,258	91,008	46,418	44,590
土 地	38,233	1,777	—	40,010	—	40,010
建 設 仮 勘 定	224,120	578,318	587,259	215,179	—	215,179
計	2,970,291	1,165,577	610,249	3,525,619	1,277,600	2,248,019

注 本勘定増加の主なものは本社 研究所設備、寮新築等

名古屋工場 抄造機1基増設、加工機1基増設等である。

建設仮勘定の増加額は工事進捗に伴う支払額であり、減少額は当期中の完成工事であつて、建物以下本勘定の増加に見合っている。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により記載を省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 高		
			株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額
株 式	桜物産(株)	円 50	株 181,500	千円 9,075	千円 9,075	株 —	千円 —	千円 —
	ナニワ包装資材(株)	500	24,000	12,000	12,000	36,000	18,000	18,000
	日パ包装資材(株)	500	45,000	22,500	22,500	—	—	—
計			250,500	43,575	43,575	36,000	18,000	18,000

銘 柄	1株の 金 額	当 期 減 少 高			期 末 残 高			適 要
		株数	取得 価格	貸借対照 表計上額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	
株 式	桜 物 産(株)	円 50	株 —	千円 —	株 181,500	千円 9,075	千円 9,075	1 取得価額の算 定基準は移動平 均法による。又 貸借対照表計上 額の評価基準は 原価法によつて いる。
	ナニワ包装資材(株)	500	—	—	60,000	30,000	30,000	
	日パ包装資材(株)	500	—	—	45,000	22,500	22,500	
	計		—	—	286,500	61,575	61,575	

- 注 1 桜物産(株)は当社内需セロファンの総販売代理店であつて、その発行済株式の総数は 640,000 株である。又当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
- 2 ナニワ包装資材(株)は、セロファン、ポリエチレンラミネート紙の加工販売を行い、資本金は 20,000 千円（発行株式総数 40,000 株）である。又当社との役員兼任関係は当社現役員 1 名が就任し、取締役として兼任している。
- 3 日パ包装資材(株)は洋紙、セロファンのポリエチレンラミネート加工、各種包装資材の製造販売を行い、資本金 50,000 千円（発行株式総数 100,000 株）で設立、当社との役員兼任関係は現役員 1 名が就任し、取締役として兼任している。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表（長期）

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
桜 物 産(株)	23,500	—	9,000	14,500	利率、日歩 2 銭 1 厘返済期 日未確定
ナニワ包装資材(株)	50,185	4,800	—	54,985	利率及び返済期日は未確 定
日パ包装資材(株)	—	30,000	—	30,000	利率、日歩 2 銭 7 厘返済期 日未確定
計	73,685	34,800	9,000	99,485	

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	利 率	返済期日	使 途	担 保
	千円	千円	千円	千円				
(株)日 本 興 業 銀 行	24,800		13,200	(11,600) 11,600	2 銭 7 厘	37年10月	高槻、名古屋 屋工場設備	高槻、名古屋 屋工場財団
〃	42,000		12,000	(24,000) 30,000	2 銭 6 厘	38年 7 月	〃	〃
〃	64,000		12,000	(24,000) 52,000	2 銭 6 厘	39年 7 月	〃	〃
〃	118,000		12,000	(31,000) 106,000	2 銭 6 厘	40年11月	〃	〃
〃	30,000			30,000	年 9 分 5 厘	40年11月	〃	〃
〃		95,000		(14,000) 95,000	〃	41年12月	〃	〃
(株)住 友 銀 行	14,500		14,500	0	2 銭 6 厘		〃	〃
〃	49,500		9,000	(37,000) 40,500	2 銭 6 厘	38年 6 月	〃	〃
〃	87,500		6,000	(36,000) 81,500	2 銭 6 厘	40年 8 月	〃	〃
〃	88,000		3,000	(6,000) 85,000	2 銭 6 厘	40年 7 月	〃	〃

借入先	期首高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	使途	担保
住友銀行	千円 60,000	千円	千円 1,000	千円 (12,000) 59,000	2銭6厘	41年4月	高槻, 名古屋工場設備	高槻, 名古屋工場財団
日本開発銀行	50,000			(4,000) 50,000	年8分7厘	42年12月	〃	〃
〃	100,000			(8,000) 100,000	〃	43年11月	〃	〃
(株)日本不動産銀行	80,000			(12,000) 80,000	2銭8厘	42年8月	〃	住友銀行支払保証
安田信託銀行(株)	23,000		6,000	(12,000) 17,000	2銭7厘	38年10月	芥川工場設備	芥川工場財団
〃	30,000			(12,000) 30,000	〃	39年11月	〃	〃
〃		10,000		10,000	〃	未定	〃	〃
住友信託銀行(株)	35,000		10,000	(20,000) 25,000	2銭7厘	38年6月	運 転	高槻, 名古屋工場財団
〃	30,000		3,000	(12,000) 27,000	〃	39年8月	高槻, 名古屋工場設備	〃
(株)協和銀行	20,000		5,000	(8,000) 15,000	2銭6厘	39年12月	高槻, 名古屋工場設備	〃
〃	20,000			(8,000) 20,000	2銭7厘	39年12月	〃	〃
〃		10,000		10,000	2銭6厘	39年12月	〃	〃
(株)東海銀行	5,000			(12,000) 50,000	2銭6厘	41年6月	〃	〃
(株)日本勧業銀行		50,000		(6,000) 50,000	2銭7厘	40年11月	〃	〃
日本信託銀行(株)		20,000		20,000	〃	40年1月	〃	〃
住友生命保険相互会社	42,500		24,600	(17,900) 17,900	2銭7厘5毛	37年11月	〃	住友銀行支払保証
朝日生命保険相互会社	36,700		7,800	(17,700) 28,900	2銭8厘	39年4月	〃	高槻, 名古屋工場財団
〃		20,000		(1,600) 20,000	2銭7厘	40年2月	運 転	債 券
住宅金融公庫(高槻)	16,610		159	(318) 16,451	年5分5厘	61年9月	住宅資金	社 宅
〃 (〃)	17,251		460	(920) 16,791	〃	55年8月	〃	〃
〃 (名古屋)	2,966		132	(264) 2,834	〃	48年11月	〃	〃
〃 (〃)	24,479		1,203	(2,406) 23,276	〃	55年7月	〃	〃
〃 (本社)	3,364		143	(286) 3,221	〃	48年1月	〃	〃
合 計	1,160,170	205,000	141,197	(350,994) 1,223,973				

注 () 内は内書で1年以内返済予定の為、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲記してある。

(リ) 関係会社長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	使途	担保
日本パルプ工業(株)	千円 96,267	千円 —	千円 —	千円 96,267	2銭2厘	未定	運 転	高槻, 名古屋工場財団

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式	株	円	千円		
	普通株	10,800,000	50	540,000	大阪証券取引所	1)内 45,000千円は昭和26年8月再評価積立金を資本に組入れたものである。 2)内日本パルプ工業株式会社持株4,084,185株である
	無額面式	0		0		
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				540,000千円		
準備金の資本組入		資本組入額	摘 要			
		千円 45,000	昭和26年8月再評価積立金より組入れを行う。			

(ル) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 費	償 却 累計 額	当 期 末 高	償 却 累計 率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 590,755	千円 17,351	千円 164,845	千円 425,910	% 27.9	定率法	千円 0	千円 0
	構 築 物	57,413	1,589	18,572	38,841	32.4	〃	0	0
	機械及び装置	2,518,757	142,495	1,040,632	1,478,125	41.3	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	12,497	792	7,133	5,364	57.1	〃	0	0
	工具,器具,備品	91,008	3,998	46,418	44,590	51.0	〃	0	0
	計	3,270,430	(4,705) 166,225	1,277,600	1,992,880			0	0
無形固定資産	特 許 権	1,630	30	1,170	460	72.3	定額法	0	0
	電話施設利用権	1,179	0	0	1,179	0.0	〃	0	0
	ガス施設利用権	306	10	82	224	26.8	〃	0	0
	計	3,115	40	1,252	1,863			0	0
合 計		3,273,545	(4,705) 166,265	1,278,852	1,994,693			0	0

注 当期償却費欄の()は租税特別措置法に基く特別償却費であつて内書である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 座 預 金	千円 1,421	通 知 預 金	千円 145,200
当 期 預 金	71,712	金 銭 信 託 預 金	5,172
定 期 預 金	356,088	合 計	579,593

(2) 受取手形期日別内訳

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	千円 1,588	千円 18,704	千円 7,957	千円 24,682	千円 7,322	千円 60,253

注 相手はすべて卸売加工業者である。

(3) 関係会社受取手形期日別内訳

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	千円 5,640	千円 8,003	千円 20,478	千円 89,533	千円 77,476	千円 201,130

(4) 割引手形期日別内訳 (関係会社割引手形を含む)

期 日	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	千円 247,604	千円 227,604	千円 238,548	千円 121,175	千円 834,931

(5) 売 掛 金

販 売 先	金 額	摘 要
(株)岡 本 商 店	千円 10,196	業種はすべて、紙卸売もしくは加工、卸売業者である。
(株)大 同 洋 紙 店	8,206	
大 成 紙 業(株)	7,595	
(株)日 進 商 会	6,133	
京 阪 セ ロ フ ァ ン(株)	6,021	
井 上 セ ロ フ ァ ン(株)	5,952	
そ の 他	6,028	
合 計	50,131	

(6) 関係会社売掛金

販 売 先	金 額	販 売 先	金 額
桜 物 産(株)	千円 312,834	日 パ 包 装 資 材(株)	千円 390
ナ ニ ワ 包 装 資 材(株)	5,474	合 計	318,698

(7) 売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況

期 別	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高
前 期 (36. 6. 1~36.11.30)	千円 257,042	千円 1,715,381	千円 1,641,126	千円 331,297
当 期 (36.12. 1~37. 5.31)	331,297	1,938,823	1,901,341	368,829

注 1 回 収 状 況

$$\text{売掛金の回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100 = 71.5\%$$

2 滞 留 期 間

$$\text{売掛金の滞留期間} = \frac{\text{期月平均売掛残高}}{\text{期中平均売上高}} \times 30 = 30.9$$

(8) 製 品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	7,684.1 連	千円 28,591
防 湿 セ ロ フ ァ ン	5,353.2	24,704
ポリエチレンラミネート紙	688,779平方米	10,864
計	13,037.3 連 688,779平方米	64,159

(9) 半 製 品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	2,836.4連	千円 9,390
防 湿 セ ロ フ ァ ン	2,916.2	12,609
ポリエチレンラミネート紙	591,378平方米	7,014
計	5,752.6連 591,378平方米	29,013

(10) 原材料

摘 要	数 量	金 額
パ ー ル プ	180,337	11,955
苛 性 曹 達	127,795	3,037
二 硫 化 炭 素	88,011	3,783
硫 湿 塗 酸	325,424	2,857
防 燃 包 装 材 料	9,396	1,737
包 装 材 料	—	2,298
ポリエチレンラミネート用原料	—	3,700
そ の 他	—	15,866
計		16,139
		61,372

(11) 仕掛品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン 部 門	千円 8,989	ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 部 門	千円 275
防 湿 セ ロ フ ァ ン 部 門	1,566	計	10,830

(12) 貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
補 助 材 料	千円 18,056	消 耗 工 具 器 具 備 品	千円 2,991
荷 造 材 料	3,167	計	24,214

(13) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円 10,329	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 1,439
未 経 過 割 引 料	10,637	未 経 過 費 用	3,375
未 経 過 保 険 料	13,716	計	39,496

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社 短 期 債 権	千円 3,542	原材料譲渡代金料等
未 精 算 経 費	2,651	海外渡航経費等
そ の 他	303	
計	6,496	

Ⅱ 固定資産

(1) 再評価積立金の取崩し状況

	再 評 価 額	取 崩 高	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価(昭和25年1月)	63,843		
第3次再評価(昭和28年12月)	91,505		
資 本 組 入 額		45,000	
欠 損 金 補 填		14,000	
資 産 処 分 取 崩 額		5,857	
再 評 価 税 納 付		67	
昭 和 37 年 5 月 31 日 現 在 高	155,348	64,924	90,424

(2) 建設仮勘定

事業所	区分	内容	金額
高槻工場	抄加仕施 造工上 設部計 部門	更新合理化工事	千円 1,494
		〃	2,034
		〃	5,434
		〃	7,028
		〃	15,990
名古屋工場	原抄加仕施 液造工上 設部計 部門	増設工事	5,579
		〃	17,779
		〃	81,393
		〃	6,085
		〃	6,644
芥川工場	加仕施 工上 設部計 部門	増設工事	1,039
		〃	118,519
		〃	19,164
		〃	2,218
		〃	3,773
本社	研事社 究務宅 計所所 計及び	部門他	25,155
		部門他	45,064
		部門他	1,457
		部門他	8,994
		部門他	55,515
合	計		215,179

(3) 長期貸付金

摘要	金額
販売関係取引先融資金	千円 6,750
ク　　ラ　　ブ　　計	810
	7,560

(4) 退職給与引当特定資産

摘要	金額
朝住割引日友興計	千円 16,007
生生業債	4,875
	4,952
	25,834

(5) その他の投資

摘要	金額
中外不動産(株)借入金	千円 8,738
中ゴ借そ	3,940
	2,445
	354
	15,477

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

摘要	金額
原建材設料関係	千円 675,093
	457,319
	1,132,412

(2) 支払手形期日別内訳

期	日	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金	額	千円 226,200	千円 208,004	千円 220,079	千円 202,661	千円 275,468	千円 1,132,412

(3) 買掛金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
主原料	関係		千円 197,526	電力	料		千円 7,529
燃料	関係		10,504	その他			7,513
貯蔵品	関係		32,742	計			255,814

(4) 短期借入金

借入先	金額	利率	返済期日	使途	担保
(株)住友銀行	千円 110,500	2銭2厘	37年11月	運転	高槻, 名古屋, 工場財団
〃	11,000	2銭1厘	37年6月	〃	定期預金
〃	10,000	2銭1厘	37年6月	〃	無担保
(株)日向興業銀行	20,000	2銭5厘	37年6月	〃	〃
計	151,500				

(5) 未払金

摘	要	金額
未建設計	配係計	千円 156
未当払金		115,379
		115,535

(6) 未払費用

摘	要	金額	摘	要	金額
賞与未払	利息料	千円 20,000	諸経費		千円 4,216
借入未利		2,361			
社会保険		192	計		26,769

(7) 預り金

摘	要	金額	摘	要	金額
従業員源泉所得	税	千円 1,524	その他		千円 239
従業員社会保険	料	384			
預り保証金		150	計		2,297

(8) その他の流動負債

摘	要	金額
短期負債		千円 1,049
従業員預り		3,241
計		4,290

(9) 雑益

摘	要	金額	摘	要	金額
チェリーリボン売却	益代	千円 805	その他		千円 1,772
家賃地		791	計		3,368

(10) 雑 損

摘 要	金 額	摘 要	金 額
受取利息配当金所得税	千円 1,008	そ の 他	千円 5,817
試験研究費	303		
寄附金	676	計	7,804

(3) そ の 他

I 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

科 目	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越	千円 732,391	千円 623,173	千円 570,672	千円 551,484	千円 583,553	千円 532,409	千円 732,391
収 入							
営業収入	262,608	257,330	305,322	336,007	323,553	357,520	1,842,340
借入金の計	30,000	75,000	15,000	70,000	25,000	20,000	235,000
その他	31,526	3,553	4,299	6,101	23,443	54,499	123,421
支 出	324,134	335,883	324,621	412,108	371,996	432,019	2,200,761
原借入材料返料	180,833	143,639	169,072	185,378	189,452	188,511	1,056,885
借入金経費	35,578	21,958	21,878	27,025	31,877	35,881	174,197
諸人支設その他	11,871	10,374	9,564	8,625	11,845	8,199	60,478
払 利	86,756	33,823	29,417	30,270	33,606	39,642	253,964
備の計	15,356	16,777	17,721	19,147	18,947	21,549	109,497
翌 月 繰 越	50,851	63,322	48,152	56,172	60,699	35,837	315,033
	52,107	98,491	48,005	52,972	76,714	55,216	383,505
	433,352	388,384	343,809	380,039	423,140	384,835	2,353,559
	623,173	570,672	551,484	583,553	532,409	579,593	579,593

(2) 今後の資金計画

科 目	37年6月～8月	37年9月～11月	合 計
前 月 繰 越	千円 579,593	千円 444,612	千円 579,593
収 入			
営業収入	954,462	1,087,481	2,041,943
借入金の計	140,000	224,800	364,800
その他	62,915	21,951	84,866
支 出	1,157,377	1,334,232	2,491,609
資借入材料返費	561,753	482,372	1,044,125
借入金経費	95,238	105,080	200,318
諸人支設その他	43,371	30,436	73,807
払 利	160,481	113,224	273,705
備の計	54,295	64,162	118,457
翌 月 繰 越	182,538	241,548	424,086
	194,682	127,393	322,075
	1,292,358	1,164,215	2,456,573
	444,612	614,629	614,629